



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 西部瓦斯株式会社  
 コード番号 9536  
 (URL <http://www.saibugas.co.jp/>)

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県  
 福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小川 弘毅  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前川 道隆  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (092) 633-2245

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	70,857	9.1	2,160	8.5	1,798	6.0
17 年 9 月中間期	64,945	5.7	1,990	32.6	1,697	86.9
18 年 3 月期	147,958		8,113		7,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	838	—	2.27		—	
17 年 9 月中間期	△730	—	△1.98		—	
18 年 3 月期	2,730		6.91		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △31 百万円 17 年 9 月中間期 -1 百万円 18 年 3 月期 6 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 369,051,872 株 17 年 9 月中間期 369,099,392 株 18 年 3 月期 369,086,353 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	272,939		66,663		23.9	176.79		
17 年 9 月中間期	274,718		60,566		22.0	164.10		
18 年 3 月期	279,938		65,961		23.6	178.24		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 369,039,015 株 17 年 9 月中間期 369,087,614 株 18 年 3 月期 369,063,853 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	8,596	△ 8,354	434	7,331
17 年 9 月中間期	7,041	△ 8,652	1,883	6,599
18 年 3 月期	23,706	△15,776	△7,606	6,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	155,000		6,800		3,800	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 30 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成18年11月10日

添付資料

## 平成18年度・中間連結決算概要

〔平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで〕

西部瓦斯株式会社

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 17 社、持分法適用関連会社 1 社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、LPG、不動産賃貸、その他の事業を行っております。

### (1) ガス

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

西部ガスエネルギー(株)は、当社の供給区域外において簡易ガス事業を行っております。

(株)西部ガス業務サービスは、当社のガス料金の検針・集金業務を行っております。

西部ガス設備点検(株)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っております。

エスジーケミカル(株)は、ガスを製造し、九州ガス圧送(株)等に販売しております。

九州ガス圧送(株)は、当社に対して製品ガスを販売しております。

### (2) 工事及び器具

当社は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っております。また、当社はメーカーからガス機器を購入し、当社が直接販売するほか、西部ガスリビング(株)を通じて販売しております。

西部ガスリアルライフ(株)は、ガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っております。

### (3) LPG

西部ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っております。また、当社に対して原料用LPGの一部を販売しております。

(株)ジーエル及び(株)ニシプロ福岡は、LPGの販売等を行っております。

(株)西部ガスエネルギー・ロジテックスは、LPGの配送業務等を行っております。

### (4) 不動産賃貸

西部ガス興商(株)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っております。また、西部ガスエンジニアリング(株)は、冷熱冷蔵倉庫等を倉庫業者に賃貸しております。

### (5) その他

当社及び西部ガス冷温熱(株)は、熱供給事業を行っております。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っております。

西部ガス興商(株)は、当社の物流業務を行っております。

西部ガス情報システム(株)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供しております。

西部ガスエンジニアリング(株)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っております。

SGキャピタル(株)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っております。

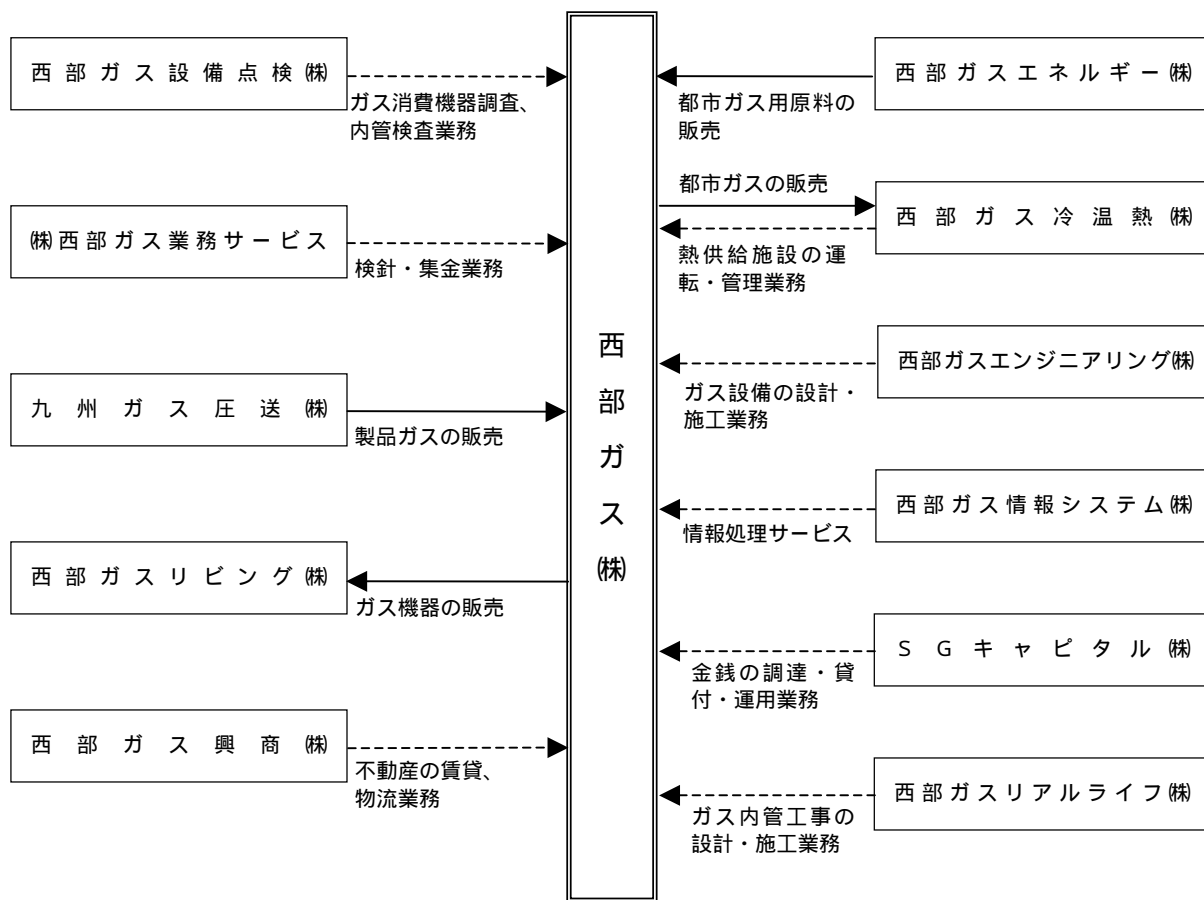
(株)八仙閣は、中華料理店の経営等を行っております。

(株)千代文化スポーツセンターは、スポーツ施設の賃貸等を行っております。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っております。

(注) 三井グリーンランド(株)は、平成 18 年 7 月 1 日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更しました。

《事業系統図》



エスジーケミカル(株)  
製品ガスの販売

(株)ニシプロ福岡  
LPG・住宅機器等の販売

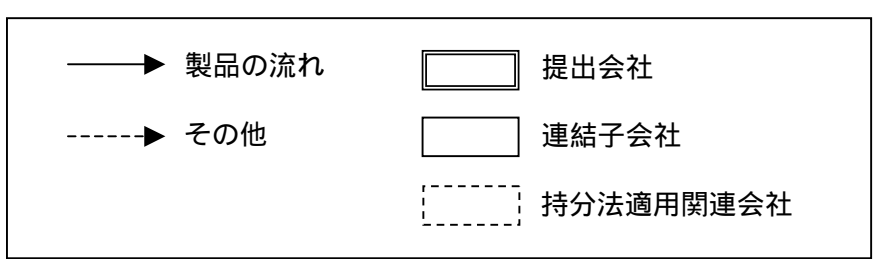
(株)八仙閣  
中華料理店の経営

(株)西部ガスエネルギー・ロジテックス  
LPGの配送業務

(株)ジーエル  
LPGの販売、レンタカー事業

(株)千代文化スポーツセンター  
スポーツ施設の賃貸

グリーンランドリゾート(株)  
遊園地・ゴルフ場の経営



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

エネルギー市場の規制緩和が進展する中、当社グループの中核である都市ガス事業の分野においても、更なる自由化範囲の拡大が近く予定されており、エネルギー間競争が一層進展するものと思われます。一方、都市ガスの原料である天然ガスは、化石燃料の中で最も環境性に優れたエネルギーであることや、高騰する原油に比べ相対的に価格が安定していることから、天然ガスに対する市場のニーズは依然として大きいものがあります。

当社グループは、このような経営環境のもと、エネルギー供給や様々な事業活動を通じて地域社会に貢献し、お客さまや株主さま、地域社会などの全てのステークホルダーから信頼していただくことで、地域社会とともに着実に成長していく企業を目指します。

### (2) 対処すべき課題

当社グループは、中期的な視野を持ちつつも直面する重要課題に適確に対処するため、以下の通り経営課題を明確化し、内部統制の強化を基本として着実に対応してまいります。

#### 競争力の強化

エネルギー間競争が進展するなか、お客さまから選択され続けるためには、総合的な競争力の強化が不可欠です。持続的な競争力強化のために、多面的な取り組みを行ってまいります。

まず営業力の強化のために、お客さまとの接点機会の拡大を図るとともに、徹底して市場とお客さまの視点で発想し、迅速に行動に移すという営業の基本を着実に実行してまいります。併せて、要員の営業部門への重点配置により積極的な「ガス化営業」に取り組み、お客さま数の着実な増加を図るとともに、家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」を始めとした戦略性の高いガス機器の普及に努めてまいります。また、本年4月の料金改定時に設定した新たな選択約款を最大限活用し、お客さまに最適な料金メニューの提案などを通じて価格競争力の確保に努めてまいります。

#### 経営効率化の推進

当社では、従来から経営効率化目標を設定し、その達成に向けて鋭意取り組みを進めてきました。今後も、各セクションの業務プロセスを見直し一層の効率性を追求し、引き続きコストダウンを進めるなど総費用を削減するとともに、長期的な視点に立ち効果的な設備投資の実施に努め、財務体質の改善を図ります。

### 広域営業・供給体制の整備

ガス販売量の一層の拡大を図るために、供給区域内にとどまらず広域的な産業用需要の獲得やLNGの販売など天然ガスビジネスの拡大を図ってまいります。併せて、増大する需要に確実に対応するために、広域供給体制を効率的に整備してまいります。

### 保安の推進

保安の確保は、ガス事業の基盤であり、かつ、お客さまに選択していただくための原点です。今後とも製造、供給、消費の各段階における安全対策の取り組みを継続し、効率的かつ効果的により高い保安水準を目指してまいります。

### グループ戦略の強化

平成15年に策定した当社グループビジョンに沿ってグループ全体の改革を進め、グループの総合力の強化に努めてまいります。また、グループ経営資源を最大限に活用し、グループ全体の経営効率化を推進するとともに積極的に新規事業に取り組むことにより、グループ収益力の強化を図ってまいります。このようなグループビジョンの着実な実行により、天然ガスで豊かな暮らしと環境に貢献し、お客さまから選択され続ける「エネルギーコミュニケーション企業」を目指してまいります。

以上のように対処すべき課題に着実に対応することで、当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの負託にお応えできるよう努力を重ねてまいります。

## (3) 連結経営目標

### 【当社グループ経営目標（連結ベース）】

項 目	目 標
ガス販売量：都市ガス	6.6%（平成18～20年度 期間平均増加率）
ROA（総資産当期純利益率）	1.7%（平成20年度）
有利子負債	1,800億円以下（平成20年度末残高）

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当中間期の配当金は、1株につき3円とさせていただきます。また、通期では1株につき6円（中間配当金を含む）を予定しております。

## (5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し低めに推移したこと等により当社のガス売上が増加したことに加え、連結子会社の売上が増加したことによって、売上高は70,857百万円（対前年同期比5,912百万円増）となりました。

一方、費用面につきましては、原油価格高騰等の影響による原材料費等の増加はありましたものの、減価償却費の減少や当社を含めたグループ各社が経営全般に亘り一層の合理化・効率化を図り、費用の削減に鋭意努めました結果、経常利益は1,798百万円（対前年同期比101百万円増）となりました。また、中間純利益は、前年同期に減損損失を特別損失に計上したこと等により、1,568百万円増加の838百万円となりました。

（単位 百万円）

項目	当中間期	前年中間期	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	70,857	64,945	5,912	9.1	53,406	1.33
営業利益	2,160	1,990	170	8.5	1,826	1.18
経常利益	1,798	1,697	101	6.0	1,529	1.18
中間純利益 (損失)	838	730	1,568	-	809	1.04

##### セグメント別の概況

##### (ガス)

当中間連結会計期間末における当社のお客さま戸数は1,124千戸となりました。

また、当社のガス販売面では、家庭用ガス販売量につきましては、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し低めに推移したこと等により、前年同期を上回りました。また、業務用ガス販売量につきましては、懸命な営業活動による産業用などの新規需要の獲得により順調に推移し、前年同期を上回りました。さらに、他のガス事業者への卸供給につきましても、卸供給先の需要増により、前年同期を上回りました。その結果、ガス販売量は前年同期に対し12.5%増の384,910千m<sup>3</sup>となりました。

以上のようなガス販売の結果、本年4月から実施したガス料金改定の影響はありましたものの、ガス売上高は46,655百万円（対前年同期比4,284百万円10.1%増）、営業利益は7,658百万円（対前年同期比1,351百万円21.4%増）となりました。

( 工事及び器具 )

当社の受注工事につきましては、大型物件工事の減少などにより売上が減少したものの、ガス機器販売につきましては、エコウィル(ガス発電・給湯暖冷房システム)等のシステム商品やガスファンヒーターの販売が好調であったことなどにより、売上高は7,676百万円(対前年同期比1,079百万円16.4%増)となり、営業利益は120百万円(対前年同期比22百万円22.4%増)となりました。

( L P G )

L P Gにつきましては、売上高は7,116百万円(対前年同期比380百万円5.6%増)、営業利益は112百万円(対前年同期比46百万円69.7%増)となりました。

( 不動産賃貸 )

不動産賃貸につきましては、売上高は3,018百万円(対前年同期比34百万円1.1%増)、営業利益は1,146百万円(対前年同期比65百万円6.0%増)となりました。

( その他 )

その他の事業につきましては、地域熱供給のほか西部ガス情報システム(株)のコンピュータによる情報処理サービス、八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は15,892百万円(対前年同期比1,097百万円7.4%増)、営業利益は646百万円(対前年同期比138百万円17.6%減)となりました。

( 単位 百万円、上段 対前年同期比 )

項 目	ガ ス	工事及び器具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他	消去又は全社	連 結
売 上 高	+10.1% 46,655	+16.4% 7,676	+5.6% 7,116	+1.1% 3,018	+7.4% 15,892	(9,502)	+9.1% 70,857
営 業 利 益	+21.4% 7,658	+22.4% 120	+69.7% 112	+6.0% 1,146	17.6% 646	(7,523)	+8.5% 2,160

通期の見通し

売上高は、当社においてガス料金引下げが通期に亘り影響するものの、ガス販売量の増加等により、155,000百万円となる見通しであります。

経常利益については、減価償却費の減少や天然ガス転換完了による費用の減少はあるものの、原油価格上昇が見込まれることから、前期に比べ10.6%減少の6,800百万円、当期純利益については、前期に減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前期に比べ39.2%増加の3,800百万円となる見通しであります。

( 単位 百万円 )

項 目	1 8 年度計画	1 7 年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	155,000	147,958	7,042	4.8
営 業 利 益	7,800	8,113	313	3.9
経 常 利 益	6,800	7,604	804	10.6
当 期 純 利 益	3,800	2,730	1,070	39.2

設備投資の状況

( 単位 億円 )

項 目	1 8 年度計画	1 7 年度実績
設 備 投 資 額	216	149



## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期と比べ732百万円増の7,331百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,596百万円となり、前年同期と比べ1,555百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8,354百万円となり、前年同期と比べ298百万円の減少となりました。

これは、設備投資額が減少したことに加え、投資有価証券の取得が減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、434百万円となり、前年同期と比べ1,449百万円の減少となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーによる調達が増加したこと等によるものであります。

(単位 百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,596	7,041	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,354	8,652	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	1,883	1,449
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	677	272	405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	0
現金及び現金同等物中間期末残高	7,331	6,599	732
有利子負債の中間期末残高	172,318	179,344	7,026
フリーキャッシュフロー	2,849	1,885	964

有利子負債の17年度末残高 170,553百万円

(注)フリーキャッシュフロー = 中間純利益 + 減価償却費 - 設備投資額

なお、前年中間期においては、減損損失額を加えております。

## 指標

項目	16年度中間	16年度	17年度中間	17年度	18年度中間
自己資本比率	20.7%	22.1%	22.0%	23.6%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	29.3%	31.6%	34.4%	36.4%	36.2%
債務償還年数	-	8.3年	-	7.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.0	-	11.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

#### 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用により、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能です。

#### 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。よって、金利上昇局面においては支払利息の増加が予想されますが、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、その一部をヘッジしております。

#### 天候の変動

天候、特に気温・水温等の変動によってガス販売量が増減し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。そのため、天候デリバティブ取引等の活用により、その一部をヘッジしております。

## 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害を受け、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。そのため、耐震性に優れたガス管の埋設を積極的に進めるなどガス設備の耐震性向上に努めております。

## 規制緩和による影響

規制緩和の進展によって、エネルギー市場における競合が激化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。そのため、営業力の強化等による総合的な競争力の強化に努めております。

## 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。そのため、個人情報保護方針に基づき、適正な管理・運営に努めております。

## コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性があります。そのため、企業行動指針を定めコンプライアンス相談窓口を設置するなど、コンプライアンス体制の維持・強化に努めております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18. 9 .30現在)	前 期 (18. 3 .31現在)	増 減	前年中間期 (17. 9 .30現在)
( 資 産 の 部 )				
固 定 資 産	236,854	242,205	5,351	239,826
有 形 固 定 資 産	187,386	190,218	2,832	193,064
製 造 設 備	37,440	38,585	1,145	39,740
供 給 設 備	71,256	72,070	814	72,071
業 務 設 備	4,867	5,070	203	5,040
そ の 他	71,355	71,053	302	70,852
建 設 仮 勘 定	2,465	3,439	974	5,358
無 形 固 定 資 産	1,454	1,400	54	1,147
の れ ん	338	-	338	-
連 結 調 整 勘 定	-	203	203	269
そ の 他	1,115	1,197	82	878
投 資 そ の 他 の 資 産	48,013	50,586	2,573	45,614
投 資 有 価 証 券	36,171	39,062	2,891	33,926
長 期 貸 付 金	2,822	3,409	587	3,618
繰 延 税 金 資 産	2,149	1,862	287	1,919
そ の 他	7,619	7,117	502	7,052
貸 倒 引 当 金	749	866	117	903
流 動 資 産	36,085	37,733	1,648	34,891
現 金 及 び 預 金	8,061	6,856	1,205	7,419
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,035	15,692	1,657	11,145
た な 卸 資 産	5,563	4,913	650	5,245
繰 延 税 金 資 産	624	1,736	1,112	1,693
そ の 他	8,126	8,715	589	9,489
貸 倒 引 当 金	327	182	145	102
資 産 合 計	272,939	279,938	6,999	274,718

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
( 負 債 の 部 )				
固 定 負 債	149,956	147,890	2,066	145,533
社 債	50,000	55,000	5,000	55,000
長 期 借 入 金	88,310	81,154	7,156	80,480
繰 延 税 金 負 債	6,267	7,000	733	5,342
退 職 給 付 引 当 金	1,983	1,740	243	1,698
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	658	623	35	640
そ の 他	2,736	2,370	366	2,370
流 動 負 債	56,319	64,573	8,254	67,058
1年以内に期限到来の固定負債	20,029	15,308	4,721	16,456
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,404	10,975	1,571	8,019
短 期 借 入 金	13,978	19,090	5,112	20,406
未 払 法 人 税 等	1,176	2,960	1,784	1,131
繰 延 税 金 負 債	64	-	64	-
そ の 他	11,665	16,237	4,572	21,044
負 債 合 計	206,276	212,463	6,187	212,591
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	1,513	-	1,559
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	20,629	-	20,629
資 本 剰 余 金	-	5,695	-	5,695
利 益 剰 余 金	-	27,474	-	24,926
その他有価証券評価差額金	-	12,708	-	9,854
自 己 株 式	-	546	-	540
資 本 合 計	-	65,961	-	60,566
負債、少数株主持分及び資本合計	-	279,938	-	274,718
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	52,610	-	-	-
資 本 金	20,629	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,695	-	-	-
利 益 剰 余 金	26,838	-	-	-
自 己 株 式	553	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,630	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,731	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,898	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,422	-	-	-
純 資 産 合 計	66,663	-	-	-
負債及び純資産合計	272,939	-	-	-

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.4~18.9)	前年中間期 (17.4~17.9)	増 減	前 期 (17.4~18.3)
売 上 高	70,857	64,945	5,912	147,958
売 上 原 価	34,949	30,669	4,280	73,457
( 売 上 総 利 益 )	( 35,907)	( 34,275)	( 1,632)	( 74,501)
供給販売費及び一般管理費	33,746	32,285	1,461	66,387
( 営 業 利 益 )	( 2,160)	( 1,990)	( 170)	( 8,113)
営 業 外 収 益	971	917	54	1,787
受 取 利 息	31	37	6	69
受 取 配 当 金	245	201	44	306
雑 賃 貸 料	250	190	60	427
持分法による投資利益	-	-	-	6
雑 収 入	443	488	45	977
営 業 外 費 用	1,333	1,210	123	2,296
支 払 利 息	963	982	19	1,927
持分法による投資損失	31	-	31	-
天候デリバティブ差損	158	-	158	-
雑 支 出	179	228	49	368
( 経 常 利 益 )	( 1,798)	( 1,697)	( 101)	( 7,604)
特 別 利 益	9	177	168	384
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	177	168	361
特 別 損 失	233	2,027	1,794	2,388
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	130
減 損 損 失	-	1,776	1,776	1,776
投 資 有 価 証 券 評 価 損	233	250	17	480
(税金等調整前中間(当期)純利益(損失))	( 1,574)	( 152)	( 1,726)	( 5,601)
法人税、住民税及び事業税	517	612	95	2,871
法 人 税 等 調 整 額	265	20	285	18
少 数 株 主 損 失	46	15	31	20
中間(当期)純利益(損失)	838	730	1,568	2,730

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,629	5,695	27,474	546	53,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,300		1,300
取締役賞与金(注)			173		173
中間純利益			838		838
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	636	6	643
平成18年9月30日残高	20,629	5,695	26,838	553	52,610

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,708	-	12,708	1,513	67,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,300
取締役賞与金(注)					173
中間純利益					838
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	1,976	1,898	77	90	168
中間連結会計期間中の変動額合計	1,976	1,898	77	90	811
平成18年9月30日残高	10,731	1,898	12,630	1,422	66,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (17.4 ~ 17.9)		前 期 (17.4 ~ 18.3)	
<u>資 本 剰 余 金 の 部</u>				
資本剰余金期首残高		5,695		5,695
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,695		5,695
<u>利 益 剰 余 金 の 部</u>				
利益剰余金期首残高		26,963		26,963
利益剰余金増加高				
当期純利益	-		2,730	
合併に伴う剰余金増加高	-	-	16	2,746
利益剰余金減少高				
配 当 金	928		1,857	
取締役賞与金	190		190	
中間純損失	730		-	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	187	2,036	187	2,235
利益剰余金中間期末(期末)残高		24,926		27,474



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.4～18.9)	前年中間期 (17.4～17.9)	前 期 (17.4～18.3)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,574	152	5,601
減価償却費	8,177	8,344	17,240
長期前払費用の償却・除却	1,250	1,067	1,998
減損損失	-	1,776	1,776
貸倒引当金の増減額(減少:)	28	58	14
受取利息及び受取配当金	276	238	375
支払利息	963	982	1,927
投資有価証券売却損益(益:)	9	177	361
投資有価証券評価損	233	250	480
有形・無形固定資産売却損益(益:)	-	-	23
売上債権の増減額(増加:)	1,657	3,023	1,522
たな卸資産の増減額(増加:)	650	926	593
仕入債務の増減額(減少:)	1,514	1,419	2,096
その他の	982	1,283	1,070
小計	12,417	11,189	29,299
利息及び配当金の受取額	281	232	372
利息の支払額	1,011	1,061	2,084
法人税等の支払額	2,081	2,196	2,712
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	1,008	1,121	1,169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,596</b>	<b>7,041</b>	<b>23,706</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産の取得による支出	7,097	7,726	14,596
有形・無形固定資産の売却による収入	98	11	31
投資有価証券の取得による支出	511	1,407	2,308
投資有価証券の売却による収入	20	331	543
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	119	119
連結子会社株式の追加取得による支出	-	114	134
その他の	864	134	569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,354</b>	<b>8,652</b>	<b>15,776</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:)	5,112	4,805	6,121
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	-	5,000	2,000
長期借入による収入	14,530	14,030	20,442
長期借入金の返済による支出	7,652	11,382	18,036
自己株式の取得・売却による純支出	6	5	11
配当金の支払額	1,298	928	1,855
少数株主への配当金の支払額	24	24	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>434</b>	<b>1,883</b>	<b>7,606</b>
<b>・現金及び現金同等物の増減額(減少:)</b>	<b>677</b>	<b>272</b>	<b>323</b>
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>6,653</b>	<b>6,326</b>	<b>6,326</b>
<b>・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>7,331</b>	<b>6,599</b>	<b>6,653</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

#### (連結子会社名)

西部ガス設備点検(株)、(株)西部ガス業務サービス、西部ガスリビング(株)、西部ガス興商(株)、西部ガスエネルギー(株)、西部ガス冷温熱(株)、西部ガスエンジニアリング(株)、西部ガス情報システム(株)、S Gキャピタル(株)、エスジーケミカル(株)、九州ガス圧送(株)、(株)ジーエル、(株)西部ガスエネルギー・ロジテックス、(株)ニシプロ福岡、(株)八仙閣、(株)千代文化スポーツセンター、西部ガスリアルライフ(株)

主要な非連結子会社の名称等

#### (主要な非連結子会社名)

大牟田瓦斯(株)、江田工事(株)

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

#### (会社名)

グリーンランドリゾート(株)

持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社であるグリーンランドリゾート(株)の中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

なお、(株)八仙閣につきましては、当中間連結会計期間より12月31日から9月30日に中間決算日を変更しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

##### ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

##### 役員賞与引当金

一部の子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| aヘッジ手段 | 為替予約            |
| ヘッジ対象  | 外貨建金銭債務（原料購入代金） |
| bヘッジ手段 | 原油価格に関するスワップ    |
| ヘッジ対象  | 原料購入代金          |
| cヘッジ手段 | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象  | 社債及び借入金         |

##### ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （5）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,342百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、無形固定資産のその他に含めて掲記されていた営業権は、当中間連結会計期間からのれんと表示しております。

また、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示しております。

## 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期)	(前期)
347,895 百万円	341,321 百万円

(2) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)
現金及び預金勘定	8,061 百万円	7,419 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	730	820
現金及び現金同等物	7,331	6,599

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び 器 具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	46,436	7,267	4,894	1,009	11,249	70,857	-	70,857
仕 入 材 外 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	218	409	2,222	2,008	4,643	9,502	(9,502)	-
計	46,655	7,676	7,116	3,018	15,892	80,359	(9,502)	70,857
営 業 費 用	38,997	7,556	7,004	1,871	15,246	70,675	(1,979)	68,696
営 業 利 益	7,658	120	112	1,146	646	9,683	(7,523)	2,160

前年中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び 器 具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	42,188	6,511	4,975	887	10,381	64,945	-	64,945
仕 入 材 外 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	183	85	1,760	2,096	4,413	8,539	(8,539)	-
計	42,371	6,597	6,736	2,984	14,795	73,485	(8,539)	64,945
営 業 費 用	36,064	6,499	6,669	1,903	14,010	65,147	(2,192)	62,954
営 業 利 益	6,307	98	66	1,081	784	8,337	(6,347)	1,990

前期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び 器 具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	96,661	15,309	11,861	1,799	22,328	147,958	-	147,958
仕 入 材 外 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	342	267	4,475	4,122	9,882	19,091	(19,091)	-
計	97,003	15,577	16,337	5,921	32,210	167,049	(19,091)	147,958
営 業 費 用	80,128	15,412	16,302	3,797	30,847	146,487	(6,642)	139,845
営 業 利 益	16,874	164	35	2,124	1,363	20,562	(12,448)	8,113

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事 業 区 分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガ ス	ガス、簡易ガス
工 事 及 び 器 具	お客さま負担の内管工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G 機器
不 動 産 賃 貸	不動産賃貸及び管理等
そ の 他 の 事 業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 7,197 百万円、前年中間期 6,358 百万円、前期 12,283 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

海外に事業所はないため、該当する事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はありません。

## 6. 有価証券

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	12,592 百万円	29,475 百万円	16,883 百万円
債券	28	38	9
合計	12,620	29,513	16,892

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 3,339 百万円

前年中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,699 百万円	27,433 百万円	15,733 百万円
債券	59	68	9
合計	11,759	27,502	15,742

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 2,991 百万円

前期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	12,393 百万円	32,629 百万円	20,235 百万円
債券	59	72	12
合計	12,453	32,701	20,248

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 2,963 百万円

## 7. デリバティブ取引

当中間期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

前年中間期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

前期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。